



# 目次

●ご挨拶	3
<ul><li>●日本作業療法士協会の概要</li></ul>	4
●基本理念	5
●組織図	5
●作業療法とは	6
<ul><li>作業療法士はこんなところで活躍をしています</li></ul>	7
●学術事業	8
<ul><li>教育事業</li></ul>	8
●制度対策事業	9
●地域社会振興事業	9
●広報事業	9
●国外関係団体との提携交流事業	10
<ul><li>■国内関係団体との提携交流事業</li></ul>	10
●被災者支援事業	10
●沿革	11

# ご挨拶

1965年「理学療法士法・作業療法士法」が制定され、日本作業療法士協会の設立は半世紀以上となり、今や有資格者数は11万人を超えます。

日本作業療法士協会による作業療法の定義は、「人々の健康と幸福を促進するために、医療、保健、福祉、教育、職業などの領域で行われる、作業に焦点を当てた治療、指導、援助である。作業とは、対象となる人々にとって目的や価値を持つ生活行為を指す。」とされています。そして、「作業」とは、人が営む生活におけるすべての活動です。起居動作等の基本動作から、移乗・移動・食事・更衣・排泄・入浴・整容等の日常生活活動、掃除や料理洗濯等の家事・コミュニケーション・交通機関の利用等の手段的日常生活活動、学業や仕事、趣味の活動といった社会参加まで、すべての活動が含まれます。

作業療法士協会の理念は、「作業で暮らしに彩りを」。そして、作業 (Occupation) はすべての人にとって大切な生活行為や心身の活動であり、 作業療法は作業を通して健康と幸福に寄与できるという確信が、私たちには あります。

これからも一人ひとりに寄り添った作業療法とともに、多職種の方と協業 しながら地域共生社会を共に創りあげるべく、努力していく所存でございま す。引き続きご支援の程よろしくお願い申しあげます。

> 一般社団法人 日本作業療法士協会 会 長 山本 伸一

# 日本作業療法士協会の概要

団体名 一般社団法人 日本作業療法士協会

Japanese Association of Occupational Therapists

所在地 〒111-0042 東京都台東区寿1-5-9 盛光伸光ビル7階

設 立 1966年(昭和41年)9月25日

役員 [会長] 山本伸一

[副 会 長] 大庭潤平/香山明美/三澤一登

[常務理事] 池田 望/酒井康年/清水兼悦/関本充史

髙島 千敬/谷川 真澄/早坂 友成/村井 千賀

[理 事] 池田 勝彦/上田 裕久/小林 毅/佐藤 孝臣

島崎寛将/高橋香代子/竹中佐江子/辰己一彦

谷口 敬道/土居 義典/能登 真一/二神 雅一

[監事] 岩瀬義昭/澤俊二/長尾哲男

社員数 | 257名

会員数 [正 会 員] 61,015名(有資格者数推計113,649名に対する組織率53.7%) 2023年度現在

[名誉会員] 19名

[賛助会員] 法人会員62法人、個人会員7名

職員数 23名(正職員)

目 的 | この法人は、作業療法の学術技能の研鑽及び人格の陶冶に努め、作業療法の普及発

展を図り、もって国民の健康と福祉の向上に資することを目的とする。

事業 (1)作業療法の学術の発展に関する事業

(2) 作業療法士の技能の向上に関する事業

(3) 作業療法の有効活用の促進に関する事業

(4) 作業療法の普及と振興に関する事業

(5) 内外関係団体との提携交流に関する事業

(6) 大規模災害等により被害を受けた人の自立生活回復に向けた支援を目的とする事業

(7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

### 基本理念

#### 作業で暮らしに彩りを

作業(Occupation)はすべての人にとって大切な生活行為や心身の活動であり、 作業療法は作業を通して健康と幸福に寄与できるという確信が、私たちにはあります。

私たちは作業療法士の職能団体として、

常に質の高い知識と技術を保ち続けます。

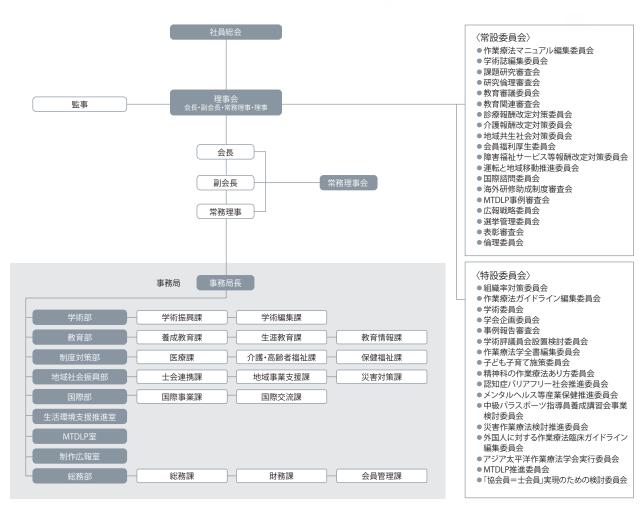
常に最善の作業療法を探求し創造し続けます。

常に一人ひとりに寄り添い、必要な人に、必要な時と場で作業療法を提供し続けます。

そのさきに私たちは、小さな喜びも幸せに感じられる色とりどりな暮らしと、さまざまな人が自分らしく生きられる社会の実現に貢献できると考えます。

(一般社団法人日本作業療法士協会、2024年5月25日定時社員総会にて承認)

### 組織図



一般社団法人 日本作業療法士協会 組織図(2023年5月20日現在)

### 作業療法とは

### ■ 法による定義(理学療法士及び作業療法士法第2条第2項、第4項)

「作業療法」とは、身体又は精神に障害のある者に対し、主としてその応用的動作能力又は社会的適 応能力の回復を図るため、手芸、工作その他の作業を行なわせることをいう。

「作業療法士」とは、厚生労働大臣の免許を受けて、作業療法士の名称を用いて、医師の指示の下に、作業療法を行なうことを業とする者をいう。

#### ■ 厚生労働省医政局長通知(2010年4月30日)より抜粋

医療スタッフの協働・連携によるチーム医療の推進について

#### 2)作業療法の範囲

2-(2)-理学療法士及び作業療法士法第2条第2項の「作業療法」については、同項の「手芸、工作」という文言から、「医療現場において手工芸を行わせること」といった認識が広がっている。

以下に掲げる業務については、理学療法士及び作業療法士法第2条第2項の「作業療法」に含まれるものであることから、作業療法士を積極的に活用することが望まれる。

- 移動、食事、排泄、入浴等の日常生活活動に関するADL訓練
- 家事、外出等のIADL訓練
- ●作業耐久性の向上、作業手順の習得、就労環境への適応等の職業関連活動の訓練
- ●福祉用具の使用等に関する訓練
- 退院後の住環境への適応訓練
- ●発達障害や高次脳機能障害等に対するリハビリテーション

### 協会による定義(一般社団法人日本作業療法士協会、2018年5月26日 定時社員総会にて承認)

作業療法は、人々の健康と幸福を促進するために、医療、保健、福祉、 教育、職業などの領域で行われる、作業に焦点を当てた治療、指導、援助である。作業とは、対象となる人々にとって目的や価値を持つ生活行 為を指す。

- ●作業療法は「人は作業を通して健康や幸福になる」という基本理念と学術的根拠に基づいて行われる。
- ●作業療法の対象となる人々とは、身体、精神、発達、高齢期の障害や、環境への不適応により、日々の作業に困難が生じている、またはそれが予測される人や集団を指す。
- ●作業には、日常生活活動、家事、仕事、趣味、遊び、対人交流、休養など、人が営む生活行為と、それを行うのに必要な心身の活動が含まれる。
- 作業には、人々ができるようになりたいこと、できる必要があること、できることが期待されていることなど、個別的な目的や価値が含まれる。
- ●作業に焦点を当てた実践には、心身機能の回復、維持、あるいは低下を予防する手段としての作業の利用と、その作業自体を練習し、できるようにしていくという目的としての作業の利用、およびこれらを達成するための環境への働きかけが含まれる。

### 作業療法では、基本的な運動能力から、日常生活に必要な動作能力、 社会の中に適応する能力まで、3つの能力を維持、改善し、「その人らしい」生活の獲得を目標にします。







基本的動作能力 ------運動や感覚・知覚、心肺や精神・認知などの心身機能

社会的適応能力 地域活動への参加、就労・就学

その人なりの、その人らしい生活を「作業」を通じて作っていきます。

# 作業療法士はこんなところで活躍をしています

医療 総合病院/リハビリテーション病院/精神科病院/クリニック など

介 護 介護老人保健施設/デイケア/デイサービス/訪問リハビリテーション/訪問看護ステーション など

福祉 児童発達センター/放課後等デイサービス/就労移行支援事業所/生活介護事業所 など

保健 保健所/地域包括支援センター/精神保健福祉センター/地方自治体など

教育 特別支援学校/教育委員会 など

労 働 障害者就労・生活支援センター/ハローワーク など

司 法 刑務所/医療刑務所/保護観察所 など

### 学術事業

作業療法の学術・研究活動を推進しています。学会、学術誌、課題研究助成制度など、さまざまな場と方法で作業療法の効果を検証し、有効事例を蓄積することによって、科学的根拠に基づく質の高いサービスを対象者に提供することが目的です。また、作業療法の定義、作業療法のガイドライン、作業療法に関する専門用語などを整理して明示し、作業療法の体系的な理解に資する活動にも取り組んでいます。さらに、さまざまな臨床場面を想定した、根拠に基づく実践の手引きを作成しています。

### 主な事業

- 日本作業療法学会の開催
- 学術誌「作業療法」、英文学術誌「Asian Journal of Occupational Therapy」の編集・発行
- ■「作業療法ガイドライン」、「疾患別ガイドライン」の策定
- ■「作業療法マニュアルシリーズ」の編集・発行
- 課題研究助成制度の運営

# 教育事業

作業療法士の養成教育と生涯教育の充実に取り組んでいます。養成教育に関しては、時代や制度の変化に応じて求められる知識や技能を身につけられるよう、養成校の教育水準審査、臨床実習指導施設の認定、国家試験問題の検討や意見具申などを行っています。生涯教育に関しては、作業療法士が継続して自己研鑚を積んでいけるよう、認定作業療法士や専門作業療法士の資格認定を含む生涯教育制度を設け、数多くの研修会を企画・運営し、またeラーニング(インターネットを使用した研修会)を実施しています。

### 主な事業

- 理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則等に関する検討
- ■「作業療法士教育の教育水準」の策定
- 厚生労働省指定臨床実習指導者講習会の開催
- 教育教材などの作成
- 生涯教育制度(認定作業療法士制度・専門作業療法士制度を含む)の運営
- 各種研修会の企画・運営
- WFOT認定等教育水準審査の実施
- 各種認定制度の審査等の実施

# 制度対策事業

作業療法士が、必要とされている場に十分に配置され、有効に活用されることを目的に活動しています。作業療法の専門性と臨床の実態調査に基づき、医療・介護・保健・福祉・教育・労働・司法等の領域における各種制度の見直しや新設を求め、関連団体との協議、関係省庁に対する要望活動などを行っています。

### 主な事業

- 診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の改定に関する調査・協議・要望
- 報酬改定に関する情報提供・情報伝達
- 特別支援教育における作業療法の普及・啓発
- 就労支援における作業療法の普及・啓発
- 認知症者の生活支援における作業療法の普及・啓発
- 司法領域における作業療法の普及・啓発

# 地域社会振興事業

地域で活躍する作業療法士を増やし、作業療法の専門性を活かした地域づくり活動の支援や有効性の検証を行う活動をしています。地域共生社会の実現に向けて、他職種と協働し、誰もが住み慣れた町でその人らしく暮らせるよう支援を行っています。

### 主な事業

- 地域包括ケアシステムにおける作業療法の振興
- 認知症者の生活支援における作業療法の普及・啓発
- 運転と移動支援における作業療法の普及・啓発
- 障害者スポーツ振興
- 都道府県作業療法士会との連携・協力

# 広報事業

ホームページのコンテンツ、ポスターや各種パンフレット、映像等、さまざまな広報物を企画・制作し、作業療法と作業療法士の普及・啓発に取り組んでいます。作業療法の利用者の方には、「作業療法とは何か」を明快に。作業療法士と連携する行政や他の専門職の方には、活用していただきたい作業療法士ならではの専門性を。将来の進路として作業療法士になることを考えている方には、"先輩"作業療法士の声をお届けして、作業療法と作業療法士をわかりやすく伝えることに努めています。

### 主な事業

- 作業療法啓発用のポスターの制作
- 作業療法の紹介用のパンフレット、映像等の制作
- 本会入会案内のパンフレットの作成
- ■本会の各種事業の映像制作
- 機関誌「日本作業療法士協会誌」の編集・発行

# 国外関係団体との提携交流事業

世界作業療法士連盟やアジアを中心とした諸外国の作業療法士協会との連携強化を通して、国際 的に活躍できる作業療法士を育成するための活動を行っています。近年は、アジア諸国との二ヵ国間 協定を締結し、学術・教育を中心とした情報交換に加え、会員間の交流促進を図っています。そして、開 発途上国への海外協力隊の派遣を支援しているほか、国際学会での発表や海外での施設訪問を支援 する助成金制度に取り組んでいます。また、e-ラーニングなどを通して作業療法士が国際的な視座に 立って活躍するための情報を提供しています。

### 主な事業

- ■世界作業療法士連盟(WFOT)、アジア太平洋作業療法地域グループ(APOTRG)の加盟国 として国際会議に参画
- アジアを中心とした諸外国の作業療法士協会、国際機関との交流
- 国際学会、シンポジウム等の介画
- 国際学会での発表や海外での施設訪問を支援するための助成制度や情報提供

### 国内関係団体との提携交流事業

47都道府県の作業療法士会と緊密に連携し、全国レベルと都道府県レベルで果たすべき役割を分 担して、作業療法士が直面している多くの課題に共同で取り組んでいます。また、リハビリテーション医 療、医療従事者、障害者等の各種関係団体と、個別に、または協議会等への参画を通して、さまざまな 共同事業や渉外活動を行っています。

### 参画している主な協議会等

日本作業療法士協会及び都道府県作業療法士会48団体連携協議会、リハビリテーション専 門職団体協議会、全国リハビリテーション医療関連団体協議会、日本災害リハビリテーショ ン支援協会(JRAT)、リハビリテーション教育評価機構(JCORE)、訪問リハビリテーション振 興財団、チーム医療推進協議会、日本発達障害ネットワーク (JDDnet)、精神保健従事者団体 懇談会、等

### 被災者支援事業

2011年に発生した東日本大震災における支援活動の経験を活かし、大規模災害等により被害を受 けた人の自立生活の回復に向けた会員および都道府県作業療法士会の活動支援を目的とする事業 を行っています。平時は、各種指針やマニュアルの作成、ボランティアの登録・研修、都道府県における 体制整備を支援し、災害発生時には被災地の作業療法士会と協力して人的・物的・経済的な支援を行 います。

### 主な事業

- ■「大規模災害時支援活動基本指針」の策定・更新
- ■「災害支援ボランティア活動マニュアル」、「災害支援ボランティア受け入れマニュアル」 の作成
- 災害支援ボランティアの登録・研修会の開催

# 沿革

1965年	理学療法士及び作業療法士法成立
1966年	日本作業療法士協会設立(設立時会員18名)
	初代会長に鈴木明子就任
	   「日本作業療法士協会ニュース」創刊
1967年	第1回日本作業療法士協会学会開催
1970年	世界作業療法士連盟(WFOT)に準会員として加盟
1972年	世界作業療法士連盟(WFOT)に正会員として加盟
1974年	作業療法の診療報酬点数新設
1979年	第二代会長に矢谷令子就任
1981年	社団法人として認可
	機関誌「作業療法」の創刊
1983年	会員数1,000名を超える
1985年	日本作業療法士協会により「作業療法士の定義」策定
1986年	全都道府県に地方組織(作業療法士会)設立
1991年	第三代会長に寺山久美子就任
1993年	「作業療法マニュアル」シリーズ創刊
	日本学術会議の学術研究団体として登録
	会員数5,000名を超える
1998年	生涯教育制度(単位認定システム)創設
1999年	第24回WFOT世界代表者会議を札幌で開催
	会員数10,000名を超える
2001年	第四代会長に杉原素子就任
2003年	生涯教育制度の中に認定作業療法士制度を創設
	会員数20,000名を超える
2005年	事例報告登録制度創設
2007年	生涯教育制度の中に専門作業療法士制度を創設
	会員数30,000名を超える
2008年	第一次作業療法5ヵ年戦略(2008-2012)を公表
2009年	第五代会長に中村春基就任
2010年	会員数40,000名を超える
2011年	代議員制の導入
2012年	一般社団法人へ移行
2242	機関誌「日本作業療法士協会誌」創刊(「作業療法」は学術誌に移行)
2013年	第二次作業療法5ヵ年戦略(2013-2017)を公表
2014年	第31回WFOT世界代表者会議を木更津で開催
2016/=	第16回WFOT大会を横浜で開催
2016年	設立50周年を迎える
2017年	会員数50,000名を超える 第二次が栄養さら、ケンドログラスの2015 (2010 2020) たいま
2018年	第三次作業療法5ヵ年戦略(2018-2022)を公表 日本作業療法士協会による「作業療法の定義」改定
2010/=	
2019年	会員数60,000名を超える 第四次作業療法5+年) (2022-2027) を小妻
2023年	第四次作業療法5ヵ年戦略(2023-2027)を公表第六代会長に山本伸一就任
2024年	第八代云長に山本伊一就住 日本作業療法士協会の「基本理念」策定
ZUZ <del>†+</del>	口쒸  未凉,仏工 伽云   / )   至   任



団体名 一般社団法人日本作業療法士協会 Japanese Association of Occupational Therapists

所 在 地 〒111-0042 東京都台東区寿1-5-9 盛光伸光ビル7階 電話 03-5826-7871 FAX 03-5826-7872

ホームページ | www.jaot.or.jp